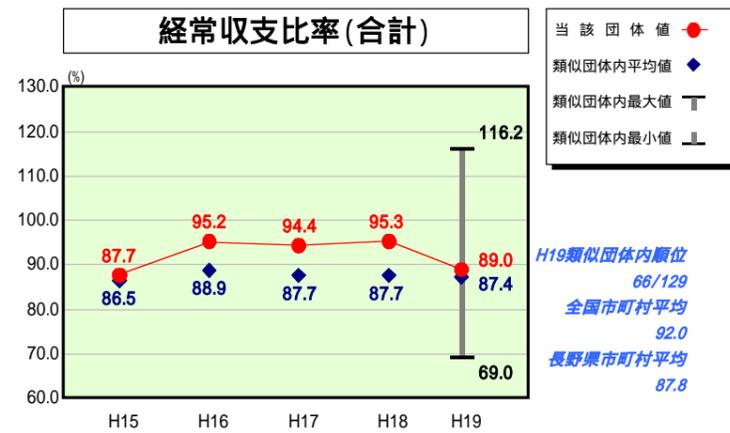


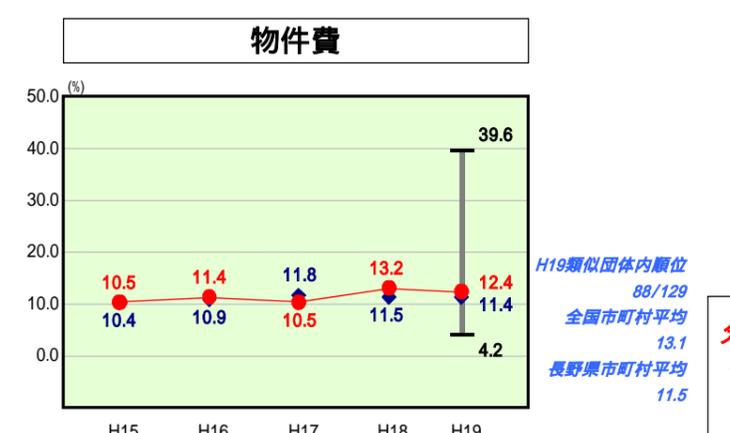
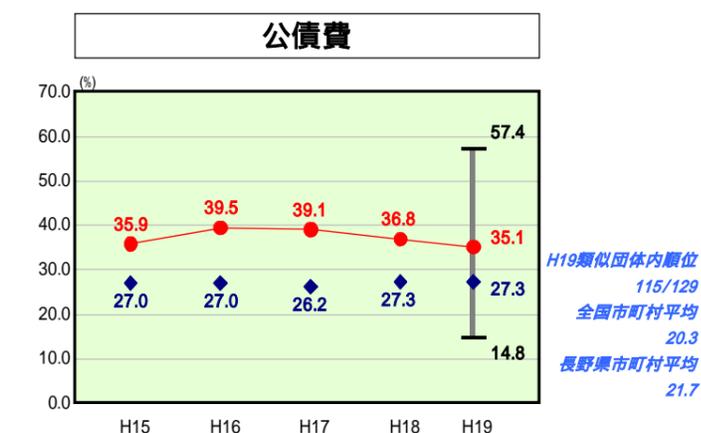
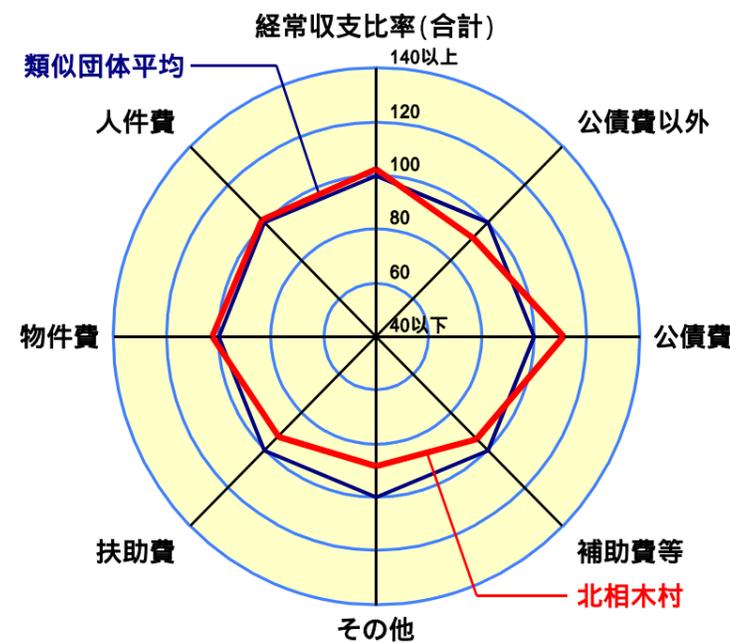
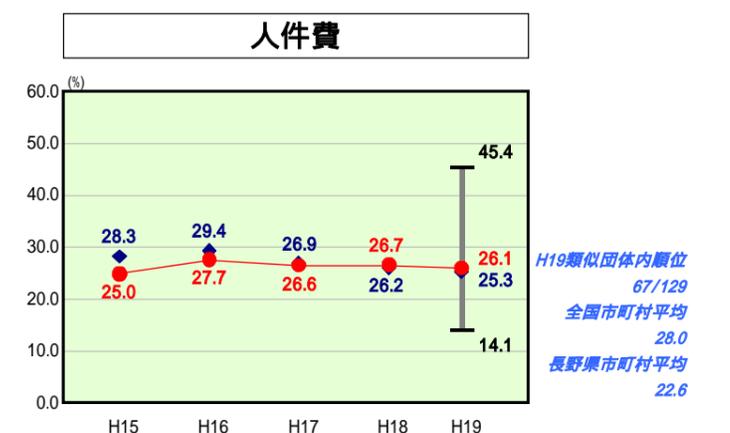
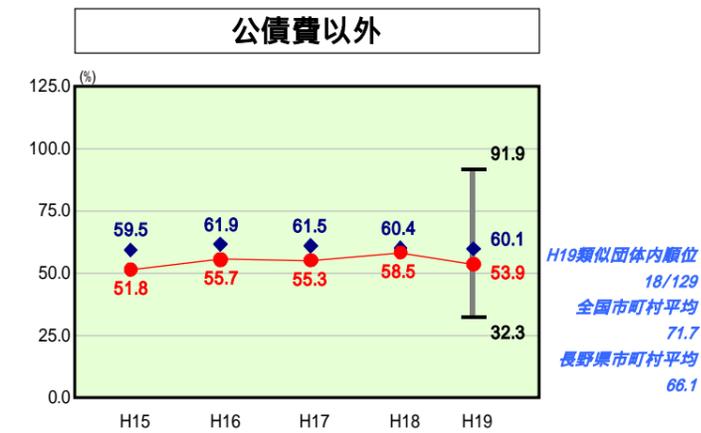
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 北相木村

経常収支比率の分析



人口	888人(H20.3.31現在)
面積	56.26 km ²
歳入総額	1,346,716千円
歳出総額	1,298,716千円
実質収支	47,713千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

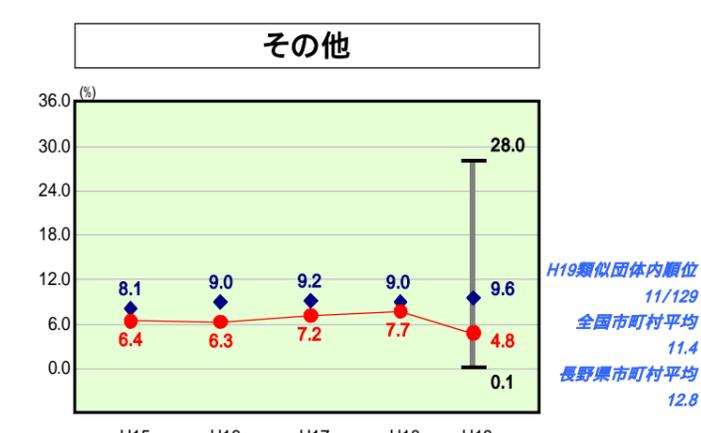
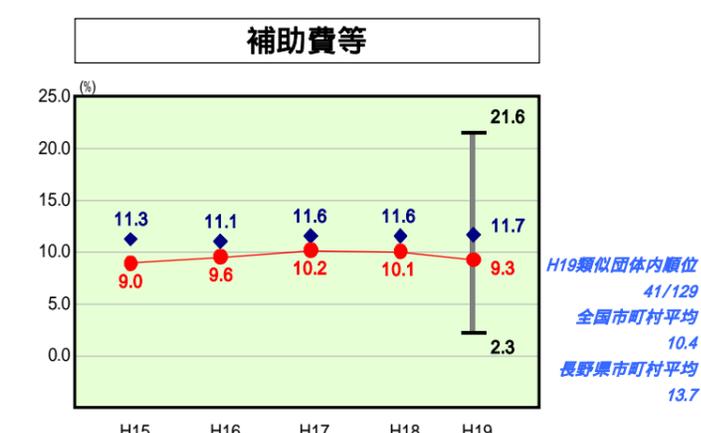
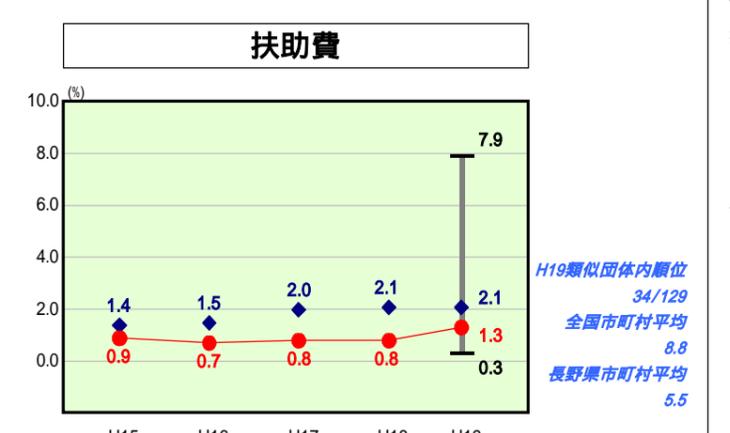
分析欄

公債費: 類似団体平均を上回っているが、元利償還額のピークを過ぎたこと、近年大きな地方債の発行も行わなかったことから年々減少していくが、今後も地方債の発行についてはよく精査し、公債費の削減に努める。

経常収支比率: 昨年度より改善されたものの依然高い水準である。交付税の削減等厳しい財政状況下で投資的経費を極力抑えて、経常的なものが主力となっているため。また過疎化・高齢化に伴い農道・林道等改良工事が減少している半面福祉等の経費が増加していることが大きな要因となっている。現状では村民より大きな要望もないので、財政が厳しい今日、数値的には財政の硬直化であるが基金等かんがみても内容的には硬直化ではない。今後住民にとって真から必要な事業を厳選して実施していきたい。

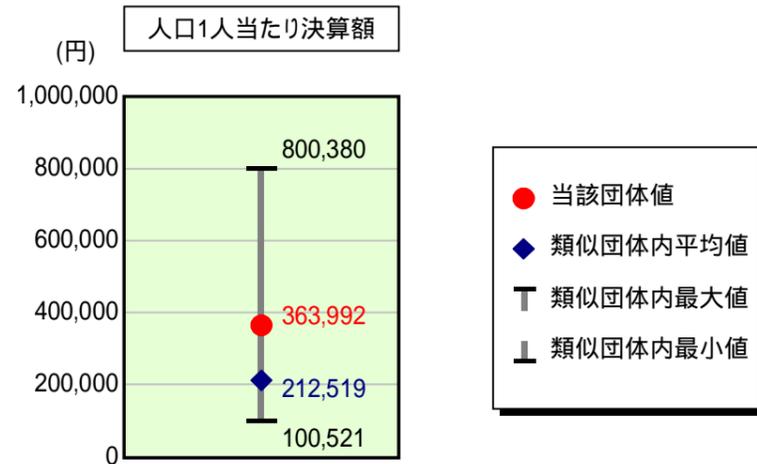
人口1人当たり人件費・普通建設事業費: 経費削減とりわけ人件費・物件費の削減は日々努力しているところであるが、人口900人未満の村は当然同じ事業を実施しても村民一人当たりの経費は高くなってしまふ。他市町では民間で実施可能な部分である保育所・老人福祉施設等必要な人員を確保するため、効率は悪くなっている。今後はさらにコストの低減を図っていく方針である。

扶助費: 類似団体の比較においては、低い状態であることから引き続き適正化を維持して行く。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

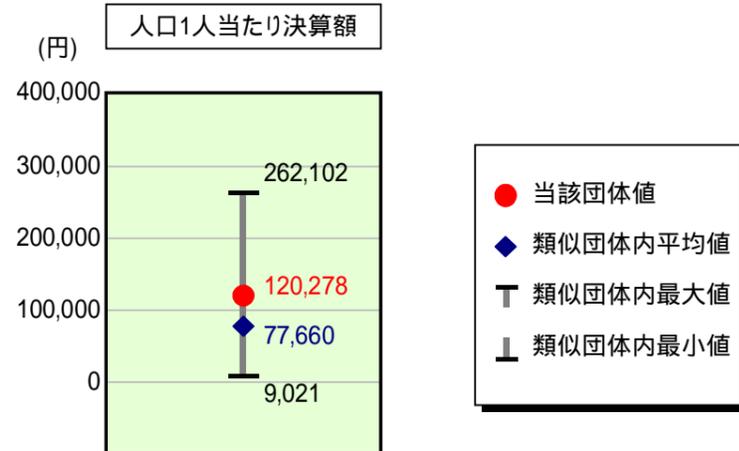
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	267,002	300,678	176,944	69.9
賃金(物件費)	24,205	27,258	12,023	126.7
一部事務組合負担金(補助費等)	29,387	33,093	27,393	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,590	26,565	7,805	240.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	20,959	23,602	18,283	29.1
合計	323,225	363,992	212,519	71.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.53	19.82	11.71
ラスパイレス指数	87.2	92.5	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

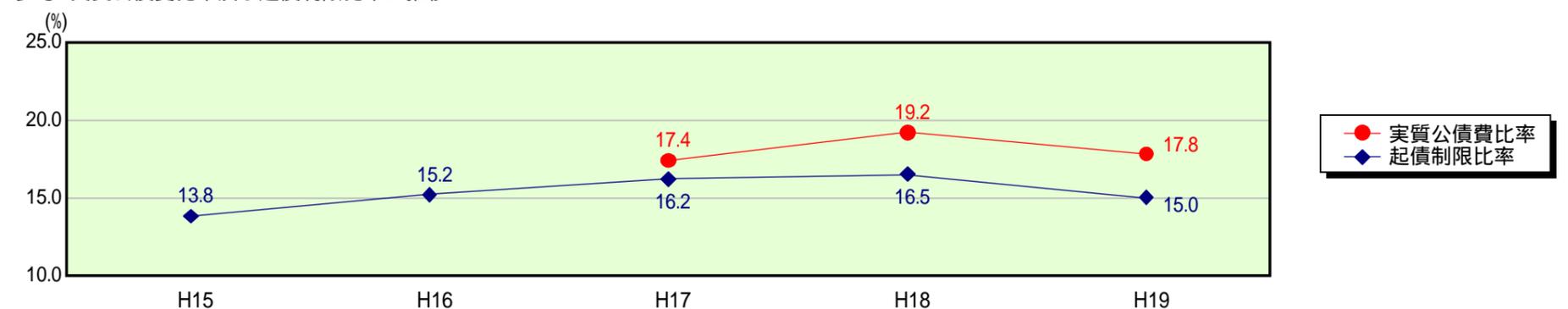


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	311,190	350,439	173,360	102.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,914	7,786	30,472	74.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,187	11,472	9,021	27.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	221,484	249,419	141,001	76.9
合計	106,807	120,278	77,660	54.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

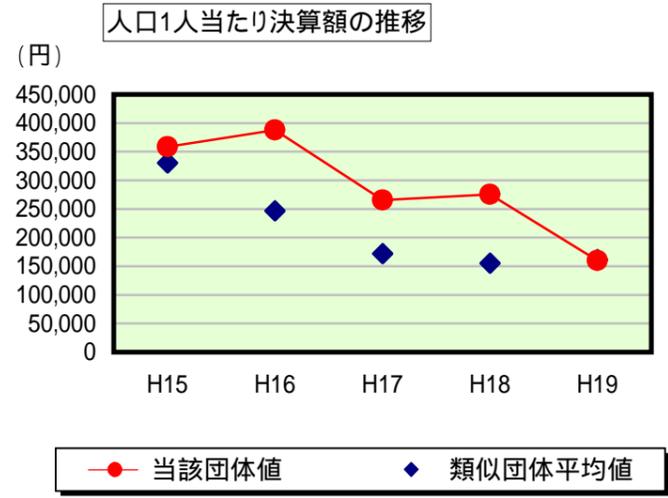
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 北相木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	356,680	358,472	37.8	330,256	4.7	33.1
うち単独分	203,309	204,331	44.7	157,612	2.9	41.8
H16	378,577	387,886	8.2	246,714	25.3	33.5
うち単独分	136,159	139,507	31.7	136,358	13.5	18.2
H17	254,676	265,288	31.6	172,020	30.3	1.3
うち単独分	200,827	209,195	50.0	77,280	43.3	93.3
H18	253,324	275,352	3.8	155,309	9.7	13.5
うち単独分	190,166	206,702	1.2	69,293	10.3	9.1
H19	142,129	160,055	41.9	161,387	3.9	45.8
うち単独分	111,285	125,321	39.4	66,794	3.6	35.8
過去5年間平均	277,077	289,411	19.9	213,137	13.2	6.7
うち単独分	168,349	177,011	13.4	101,467	14.7	1.3